

## 令和4年度事業経過報告

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

令和4年度の事業活動は、事業計画及び収支予算に沿って諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

保安対策事業は、「LPガス安全高度化計画2030」安全高度化指標に向け、(一社)全国LPガス協会『LPガス安心サポート推進運動』でアクションプランと連動した実施計画を定め、保安講習会や保安ガイドの配布、広報誌「エルピー東京」、東京都の流出防止対策等講習を活用し、消費者起因事故対策・販売事業者起因事故対策・自然災害対策に関する周知に努めました。令和4年に都内で発生した液石法に基づくLPガス事故件数は6件となっており、令和3年より1件減少、一昨年から継続して減少傾向となっております。

需要開発促進事業では、例年と同様に「令和5年度東京都予算編成に関する知事ヒアリング」にて令和4年度においても要望書提出を行いました。結果、「民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助事業」に加え、「LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業」において予算化されました。

高圧ガス保安協会関連事業は、令和4年度より当協会が受託している講習会でもオンライン化が始まりました。オンライン化対応ができない受講生に対し、映像集合教育会場を設け受講機会損失のないよう努めて参りました。

区市町村との災害協定締結事業においては、北多摩南部支部が東京府中FMとの災害時のLPガス二次災害防止の放送協定、調布市社会福祉事業団との「災害時におけるLPガス等の提供および調達」に関する協定を締結しました。また、城北第二支部は豊島区との「災害時におけるLPガス等の供給に関する協定」を締結いたしました。

災害発生時の防災体制及び情報連絡体制の強化としては、昨年度改訂いたしましたLPガス災害対策マニュアル組織体制を用いて、年間を通して合計12回のMCA無線機情報伝達訓練を実施いたしました。また、9月には東京都との合同訓練を実施しております。

お客様相談所事業では、全国的には相談件数は年々減少傾向にあり、都内では令和4年度は195件となり、50件程度の減少となりました。

競合エネルギー対策としては、一都三県LPガス協会と東京ガスネットワーク(株)との競合エネルギー役員会議、対策委員会を開催し、メタネーション施設見学によるカーボンニュートラル検討やオール電化に関する協議を重ねて参りました。

最後に協会組織体制整備については、各支部組織の安定的な活動維持を目的に23区各支部長との協議を重ね、一部支部の再編成をおこない、令和5年度より新支部組織として協会事業が開始されます。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記するとおりです。